

大 量 雇 用 変 動 届

雇用対策法第 28 条第 1 項の規定により、下記のとおり届けます。

平成 年 月 日

事業主 住所
氏名

〔 事業主が法人である場合には、主たる事業の所在地、
法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
氏名については、氏名押印又は自筆による署名で記入
すること。 〕

公共職業安定所長 殿

下記の離職に係る事業所	イ 名称			ハ 事業の種類			下記の離職が生じる年月日は期間	年 月 日から 年 月 日まで
	ロ 所在地			ニ 従業員の数				
職 種	離 職 者 数			職 種	離 職 者 数			
	計	男	女		計	男	女	
	45 歳以上 60 歳未満				45 歳以上 60 歳未満			
	45 歳以上 60 歳未満				45 歳以上 60 歳未満			
	45 歳以上 60 歳未満				45 歳以上 60 歳未満			
	45 歳以上 60 歳未満				45 歳以上 60 歳未満			
再就職の援助のための措置								
再就職先の確保の状況		事業所 人						

様式第8号裏面)

〔記入上の注意〕

- 1 この届書は、支店長、工場長等の代理人によって提出して差し支えないものですが、代理人によって提出する場合には、事業主住所氏名欄に、さらに、代理人の住所及び職氏名を記入し、かつ、代理人の印を押印すること。
- 2 の八には、「印刷業」、「自動車製造業」等その事業所の事業の種類を記入すること。
- 3 の二は、届出時の数を記入すること。
- 4 には、離職が1日で行われることとなるときは、その日を記入し、「から 年 月 日まで」の印刷文字は抹消すること。
- 5 には、離職することとなる者の従事している仕事の具体的内容をあらわす名称を、「会計事務補助員」、「旋盤工」、「自動車板金工」のように記入すること。
1 職種についての の数が10未満である場合には「その他」として一括して記入して差し支えないこと。
- 6 には、届出時の年齢により区分した数を記入すること。
- 7 離職することとなる者のうち障害者がある場合には、その内数を 欄に括弧書きで記入すること。
- 8 には、(イ)再就職の援助の体制及び(ロ)実施し、又は実施を予定している再就職の援助のための具体的な方法を、以下の例のように記入すること。
(例)
 - (イ) 月 日に、 部に再就職相談室を設置し、 部長を責任者とし、 人の担当者を置く。
 - (ロ) 1 再就職に備え、 に係る職業訓練を、 月 日から 日間、 人に実施。
 - 2 再就職相談室において、離職予定者の再就職希望を把握中。
 - 3 公共職業安定所による離職前の集団相談会の実施(月 旬を希望)。
 - 4 (財)産業雇用安定センターに登録及び情報提供を依頼。
 - 5 再就職先として確保した事業所の担当者と離職予定者の面接会を実施(月 日から実施予定)。
- 9 には、再就職先の確保を行っている場合に、届出時まで確保した再就職先の事業所数及び受入れ可能人数を記入すること。
なお、ここには、離職予定者が当該再就職先の事業所に採用されることが内定している段階のものにとどまらず、当該再就職先の事業所から申出を受けている段階のものも含め記入すること。